

《新型コロナウイルス関連情報》

◎タイ

1. 4月末にコロナ制限緩和を検討、首相が指示

タイのプラユット首相は15日、新型コロナウイルス感染症対策として実施している夜間外出禁止などの一連の制限について、感染の状況が改善した場合、4月最終週(27日～)に緩和できるか検討するよう関係機関に指示したことを明らかにした。プラユット氏は一方で、状況が悪化した場合に必要な対策を検討することも指示。政府の新型コロナウイルス感染症対策センターがあらゆる要素を検討して状況を判断するという。16日の国内の新型コロナウイルス感染症の新たな感染者は29人で、5日連続で40人を下回った。1日当たり100人前後のペースで新規感染者が確認されていた3月下旬から4月上旬に比べて、増加の程度は落ち着いてきている。ただし、プラユット氏は「ここで気を緩めれば、状況が悪化する可能性がある」と強調し、新型コロナの収束に向けて引き続き国民の協力を求めた。新型コロナは社会のあらゆる産業・階層に影響を及ぼしているが、特に社会的弱者が経済的な苦境に陥っている。プラユット氏は、政府が等しく注意を払っていると説明。財政支援などの財源として、各省庁に対して、それぞれの本年度(2019年10月～2020年9月)予算の10%を割り当てることを指示した。総額1,000億バーツ(約3,300億円)に達する資金は、上下院の承認を経て、6月中旬に執行したい意向を示した。タイでは、フォーマルセクターと露天商やバイクタクシー運転手などのインフォーマルセクターに計3,700万人、フリーランスに900万人、農業に1,700万人が従事している。

2. タイ中高速鉄道、契約交渉期限を10月に延期

タイ国鉄(SRT)のウォラウト総裁代行は12日、首都バンコクと東北部ナコンラチャシマ県を結ぶタイ中高速鉄道第1期(約253キロメートル)で中国との交渉が長期化している契約「コントラクト2.3」の交渉期限を5月初めから10月に延期する見通しを明らかにした。コントラクト2.3は軌道、電気系統、機械の購入、車両調達、人材研修を含む契約で、事業費は506億バーツ(約1,675億円)。契約の通貨と為替でタイ中の意見が合わず1年以上交渉し、2月にも契約を締結する予定だったが、新型コロナウイルス感染症の流行で先行きが不透明になった。タイ側のメールに中国側が返信しない状態となっているため、16日の取締役会で交渉期限を5月初めから10月に変更する予定だ。第1期は14区間・14契約に分けられ、事業総額は1,794億バーツ。これまでに13区間の入札を実施した。残る1区間はバンコクのバンスー—ドムアン間で、バンコク近郊などの3空港を結ぶ高速鉄道事業と建設用地が重複することから遅れている。また入札が完了した区間も環境影響評価(EIA)などが長引き、着工したのは2区間にとどまっている。16日の取締役会ではまた、SRTの新総裁としてニルット氏と契約する見通し。着任は24日で、任期は4年間となる。

3. 2～3カ月で失業者1000万人も＝タイ商工会

タイ商工会議所(TCC)のカリン会頭は、新型コロナウイルス感染拡大が収束しない場合、向こう2～3カ月で失業者が1,000万人に達するとの見通しを示した。これまでに700万人が失業したと指摘し、「失業者が1,000万人を超えないことを希望する」と述べた。一方、新型コロナの感染拡大を受けて政府が実施する経済政策について提言をまとめる顧問委員会は13日、初会合を開いた。民間からは、◇感染拡大防止の費用の控除◇法人税の減免◇雇用創出・継続、国産品購入への予算配分◇時給ベースの雇用の許可——など12の要望が示された。顧問委員会は、プラユット首相が今月8日に設置を指示。TCCなどの民間経済団体や、政府機関の代表ら13人

で組織。国家経済社会開発委員会(NESDC)のトサポン長官が議長を務める。同委員会は今後も1~2週間ごとに会合を開き、提言をまとめ、首相に提出する。

#### 4. 衣料繊維工場の半数倒産も、団体が支援訴え

タイの衣料・繊維業の業界団体が加盟するタイ繊維業連盟(NFTTI)は、新型コロナウイルス感染症の影響によって、国内2,700の工場の半数が倒産に追い込まれ、最大20万人が失業する恐れがあると訴えた。雇用を守るため、政府に対して、少なくとも3カ月分の賃金を補償するよう求めている。NFTTIのユッタナ会長は、感染防止を目的とした商業施設などの閉鎖が6月まで続いた場合、政府の直接的な支援がなければ、業界が被る損失は今年だけで1,500億バーツ(約4,930億円)以上に達すると主張。商業施設などの閉鎖がさらに長引けば、損失額は1,800億バーツに上ると見込んでいる。特に深刻なのはデパートなどで販売されているブランド衣料を生産している工場だ。最大市場である首都バンコクで大型商業施設や卸売店の休業が続いており、工場からの出荷が滞り、売上げが大きく落ち込んでいる。一部の小売店がオンライン販売を行っているものの、実店舗の休業前に比べて売上げは2割ほどにとどまっているという。一方、年間2,000億バーツ規模の衣料・縫製品の輸出についても、すでに海外からの注文キャンセルが相次いでおり、今年の輸出額は前年比で4~5割程度落ち込むと予測している。各工場は、当面の対策として、新型コロナ対策で需要が拡大している布製マスクや感染防止用の個人防護服(PPE)などの生産で稼働を続けている。しかし、2カ月以内にこれらの製品が供給過剰になると予測。マスクについては4月末までに生産を停止せざるを得ない状況という。

#### 5. コロナで港湾の混雑深刻化、協会が対応要請

新型コロナウイルスの感染拡大で航空便の運航本数が減少し、海運貨物が増加して港湾の混雑が深刻化している。タイ海運業者協会(TNSC)のコンリット・ディレクターは、タイ政府の港湾当局に混雑緩和に向けた対応策を実施するよう要請した。タイの主要港である東部チョンブリ県のレムチャバン港の混雑が深刻化しているほか、南部ではマレーシアのペナン港への輸送が困難となったことで、ソクラー港の貨物が増加。ただ同港は受入能力が低いため、機能不全に陥っている。南部の輸出業者はこれらの貨物をレムチャバン港から輸出することも検討しており、レムチャバン港の混雑がさらに悪化する可能性も指摘されている。こうした事態を解決するため、TNSCは港湾公団(PAT)や財務省関税局に対し、コンテナ貨物をバージ船などで沖合に運んで大型船に直接積み込む方法を提案する。また輸出業者の負担を減らすため、港湾の使用料金の引き下げも要請。運輸省に対しては、バンコク港、レムチャバン港、スワンナプーム国際空港の貨物輸送機能を維持するよう求めるとともに、停滞している貨物の状況を確認できる連絡・情報センターの設置も要請する。

### ◎ベトナム

#### 1. 台湾系の靴工場、感染対策強化し操業継続

台湾の宝成工業(靴の受託生産の世界大手)のベトナム法人は、ホーチミン市に置く工場の新型コロナウイルス対策措置を強化し、操業を継続していると明らかにした。先週末、感染リスクが高いとして、同市から15日まで3日間の工場停止を求められていた。同社のベトナム工場の従業員数は7万人で、3直3交代で操業している。市人民委員会は、従業員の送迎バスが毎日800往復しており、今月1~15日の新型コロナウイルス感染症への緊急対策を求めた首相指示16号(16/CT-TTg)に沿っていないと問題視していた。同社の関係者によると、シフトの時間をずらす措置や、食堂における濃厚接触を避ける取り組みなどを実施。密集を避けさせるとともに、消毒や検温などにより感染リスクを減らしたと主張している。

#### 2. サムスの一部工場を封鎖=新型コロナの感染者発生で=北部バクニン省

ベトナム北部バクニン省当局は13日、省内にある韓国系サムスン電子ベトナムの一部工場を封鎖し、従業員

数十人を隔離処分とした。この工場で働く労働者が同日朝、新型コロナウイルスへの感染が確認されたため。感染者が働いていた工場は医療隔離の対象となったが、バクニン省内の他工場は通常通り操業している。工場関係者によれば、サムスン同省にモニター、蓄電池、スマートフォンを生産する独立した3工場を構えている。省人民委員会のグエン・フォン・ザン委員長は、新型コロナウイルスへの感染が確認された労働者は工場の従業員106人すべてと濃厚接触があったと説明した。106人のうち42人が集中隔離施設に移送され、残る人にはさらなる経過観察が行われている。ザン委員長は、感染が確認された労働者がテレビモニターを生産する工場の品質管理部門に務め、毎日異なる会社のバスで移動しており、接触者した人は多数に上ると語った。この労働者は工場では症状が見られなかった。ただ、新型コロナウイルスの感染者が相次いだことから封鎖されたハノイのメリン郡ハロイ村に自宅があり、6日から隔離措置を受けていた。現在はハノイ市内の病院で治療を受けている。ザン委員長によれば、サムスン電子ベトナム・バクニンは新型コロナウイルス流行の初期段階から労働者間で飛沫(ひまつ)感染するのを防ぐために仕切りを設けており、安全レベルは高いという。

### 3. カードのデフォルトを懸念＝コロナ禍で専門家

新型コロナウイルス感染拡大を受け、多くの業種で失業者が増え賃金も削減されており、これに伴ってクレジットカードの債務不履行(デフォルト)が問題になりそうだと専門家が懸念している。労働・傷病軍人・社会事業省の統計では、今年2月までの失業保険申請件数は4万7164件で、前年同期に比べ70%の大幅増だった。銀行システム内ではクレジットカードのデフォルトはまだみられていないものの、既に中国では、2月時点で返済が遅れているカード債務残高は前年比約50%増えており、専門家らは銀行に注意を呼び掛けている。ベトナムではクレジットカードの取得は簡単で、銀行が顧客のカード口座開設を手伝うケースもあり、ベトナム国家銀行(中央銀行)によるとカード発行数は2019年末時点で9900万枚に及ぶ。しかし、コロナ禍で企業が事業縮小を図る中、若年層を中心に多くのカード保有者が返済に窮しているとみられている。

### 4. 国連開発計画、ベトナムに医療用マスク2万枚寄付＝新型コロナ対策を支援

国連開発計画(UNDP)ベトナム事務所は、ベトナム保健省に医療用マスク2万枚を寄付した。新型コロナウイルスとの戦いで、ベトナム政府が進める感染予防対策と景気回復への努力に対するUNDPの支援の一環。ベトナム事務所のウィーゼン所長は、新型コロナウイルスとの戦いで保健省をはじめベトナム政府の取り組みを評価。特に、国内で感染が確認された人の半分あまりが回復したことを歓迎した。所長はまた、新型コロナウイルス予防対策でベトナムの取り組みを常に支援する考えを伝達。「将来、UNDPは同様の危機の予防・封じ込めでベトナムを支援するため、適切な対策を検討する」と語った。UNDPはベトナム保健省、世界保健機関(WHO)と連携し、少数民族や体の不自由な人を対象にした「誰一人も取り残さないというメッセージの発信」と題するキャンペーンを展開するとしている。

### 5. ロシアに医療用マスク15万枚を寄付＝新型コロナ

新型コロナウイルス感染拡大を受け、ベトナムはロシアに国産の医療用マスク15万枚を寄付した。フック首相承認の下、ズン外務副大臣は13日、ロシアのコンスタンチン・ブヌーゴフ駐越大使とマスク贈呈式を行った。贈呈式でズン氏は、プーチン大統領の取ったロシア政府の新型コロナ対策は適切で思い切ったものだと称賛。感染の拡大抑制に向け、経験を分かち合うなど両国間の協力を強化していくことが重要だと強調した。一方でブヌーゴフ大使は、今回の支援は長年の友好と協力の証しだと述べ、ベトナム政府と国民に感謝の意を示した。

### 6. 冷え込み顕著なベトナム労働市場＝コロナ感染で「かつてない暗さ」

新型コロナウイルス感染拡大の悪影響により、ベトナムでは大手企業が採用を手控える一方、中小企業は従業員を一時帰休(レイオフ)させるなど、労働市場の冷え込みが顕著になっている。ホアンさんは、1カ月前に

ヘッドハンティング会社から日系電子機器メーカーを紹介され、マネジャー職の最終面接をパスしたが、まだ正式採用通知はもらっていない。新型コロナの影響で職を得ることが難しくなったことを思い知らされた。有力ヘッドハンティング会社の社員は、労働市場がこれほど冷え込んだのは初めてで、不動産、環境業界は1月初めから幹部クラスの求人を中止していると話す。未熟練労働者の求人も劇的に落ち込んでいる。ハノイ・ジョブ・サービス・センターのブ・クアン・タイン副社長によると、例年、旧正月(テト)休暇明けは労働力需要が急増するが、今年の労働市場は「かつてないほどの暗さ」だという。求人サイト大手のベトナム・ワークスによると、求人件数は航空／観光業界(28%減)、レストラン／ホテル(21%減)、教育(11%減)などの分野で大幅に減っている。

## ◎カンボジア

### 1. 規制下でも外国人の入国続く、中国人中心に

新型コロナウイルスの感染防止のためカンボジアで入国規制が強化される中、中国人を中心に外国人の入国が続いているもようだ。プノンペン国際空港の幹部は「日によって約100人が入国することもある」とコメント。多くはビジネス目的で、一部はカンボジアを他国への経由地として利用しているという。また同幹部は、「入国後は2週間の自主隔離が求められている」と強調。政府は先に、全ての入国者に対して政府が指定した施設で2週間の隔離を義務付ける方針を示していたが、規制が実施されているかは不透明だった。14日の報道によると、水力発電事業に携わる中国人8人は13日にプノンペン空港から入国後、発電所のある南西部コッコン州へ車で移動。その後ダム周辺の建物で隔離措置を受けているという。現時点で8人に新型コロナの症状は出ていないもようだ。カンボジア外務省は3月28日、外国人への観光ビザ(査証)発給とビザ免除措置を1カ月間停止すると発表。観光目的以外の外国人の入国については、出発前72時間以内に発行された新型コロナ検査で陰性だったことを示す証明書のほか、5万米ドル(約540万円)以上の医療費を保障する保険に加入していることを求めている。このほか、外国人は入国前に、当局担当者による検査に応じる必要がある。

### 2. バベットの経済特区、1～3月の輸出急増

カンボジア南東部スバイリエン州で操業する経済特区(SEZ)3カ所の1～3月の輸出額が順調に増加した。対象のSEZは、ベトナム国境に近い同州バベットで操業している。新型コロナウイルス感染拡大による影響もほとんど受けず、SEZ3カ所の輸出額はいずれも急増。中国系タイセンSEZは前年同期比76%、台湾系マンハッタンSEZは同19%、ギガリソーズSEZでは3.3倍の伸びを記録した。各SEZの進出企業はタイセンが32社、マンハッタンが31社、ギガリソーズが15社。ギガリソーズではさらに5社が近く工場を操業する予定だ。各SEZの輸出品は縫製品、自転車、電動自転車、履物類、旅行用品などで、主な仕向先は米国、カナダ、欧州連合(EU)のほか、日本、中国、韓国だった。一方で同州にある中国系のキル・ジャン・プツァイSEZは輸出が低迷。約40%減の270万米ドル(約2億9,000万円)に落ち込んだ。同SEZの進出企業は10社で、他のSEZとほぼ同様の製品を生産している。商業省の報道官は15日、輸出減の原因について、「最終的な報告を受け取っていないので説明できない」とコメントした。

## ◎シンガポール

### 1. 外出時のマスク着用義務化、違反者に罰則

シンガポール政府は14日夜、新型コロナウイルスの感染対策として、市民に外出時のマスク着用を義務付けると発表した。即日適用する。違反者には罰金を科すほか、場合によってはビザや永住権(PR)保有者の権利を剥奪する。職場のほか、公共交通機関やタクシーの中、スーパーの店内、屋外を歩行中など「自宅以外の場所にいる際」は、マスクの着用を義務付ける。ただ2歳未満の幼児は適用外とする。医師の判断でマスク着用が難しいとされる人についても例外を認める。屋外でジョギングなどの激しい運動を行う場合はマスクを外すことを許可

するが、運動が終わり次第、着用することを求める。違反者には、初回で 300SDollar (約2万 3,000 円)、2回目で同 1,000SDollar の罰金を科す。悪質と判断すれば起訴する。労働ビザやPRの保有者が違反すれば、権利を剥奪する場合もあるという。ローレンス・ウォン国家開発相は記者会見で、「マスクを着用したら外出してもよいということではない。可能な限り外出はしないでほしい」と訴えた。政府は7日以降、複数の政府機関の職員を派遣し、人と一定の距離間隔を保つ規制の違反者を摘発している。これまでに6,200人以上に警告を出し、500人以上に罰金を科した。外出制限に違反した外国人1人に対しては、労働ビザを剥奪する処分を下した。

## 2. 外国人単純労働者の感染急増 封じ込め奔走、経済活動に試練

シンガポールで新型コロナウイルスの感染者が急増している。ドミトリーやロッジと呼ばれる専用居住施設に滞在する、建設現場や工場勤務の外国人単純労働者が大半で、密度の高い環境で集団生活を送っていることが背景にあるようだ。政府は、事態の収束に向けて軍の人員なども投入し、ウイルス封じ込めと労働者のケアに奔走している。単純労働の多くを外国人に頼っているシンガポール経済は、試練の時を迎えている。シンガポール政府は、新型コロナウイルス流行の初期段階から予防策を徹底し、感染拡大を抑えてきた。致死率も現時点で 0.3%と他国に比べて圧倒的に低い。ただ、足元では外国人労働者の感染拡大が止まらない状況だ。同国の新型コロナウイルスの感染者数は、15日に1日当たりの新規感染が 447人と過去最高を更新した。このうち9割の 404人が、専用施設で集団生活を送る、単純労働者向けの就労ビザ(ワーク・パーミット=WP)を保有する外国人だった。ここ1週間の新規感染は、連日 200~300人前後で推移している。複数のドミトリーでクラスター(感染者の集団)が発生したことを受け、政府が外国人単純労働者の感染検査を強化。そのためWP保持者の感染例が大半となった。一方シンガポール人などドミトリー居住者以外の感染は、平均 36人で推移している。ドミトリーでクラスターが最初に発生したのは3月30日。半月たった4月15日時点で、クラスター化した居住施設は 18軒に拡大した。保健省は、連日の集団感染の発覚は「検査を徹底的に行っているため、封じ込め作戦実施前の感染者を確認している状況」と説明。封じ込め作戦の効果のほどは、今後数週間の新規感染者の推移で明らかになるとしている。人材開発省の最新の統計によると、シンガポールで就労する外国人の数は 19年6月時点で約 140万人。このうち家事労働者(メイド)を除くWP保持者は全体の5割強の約 73万人に上る。総労働者数に占める割合は約2割だ。単純労働者向けの専用居住施設を中心としたクラスターでの感染を封じ込めることができなければ、今後の経済活動に支障が出ることは避けられない。シンガポールの新型コロナウイルス対策は重要な局面を迎えている。

### ◎マレーシア

#### 1. モスクでの活動を5月末まで禁止、ス州王

マレーシア・スランゴール州のシャラフディン・イドリス・シャー王(スルタン)は 13日、州内にあるイスラム教礼拝所(モスク、スラウ、ムスラ)での活動を5月末まで禁止すると宣言した。新型コロナウイルスの感染拡大から約 656万人の州民を守るための措置となる。声明によると、礼拝所での金曜礼拝や講義も禁じ、イスラム教徒に1日5回の礼拝や金曜礼拝、断食月(ラマダン、今月 24日からの予定)中の夜の礼拝(タラウィー)を自宅で行うよう求めた。同州での新型コロナ感染拡大が5月末までに収束した場合、解除する可能性もあるという。同州の新型コロナ感染者数は、13日時点で 1,249人と、マレーシア全体の 26%を占め、州別で最大となっている。

#### 2. 制限令中の操業再開、最大労組が反対声明

マレーシア最大の労働組合、マレーシア労働組合会議(MTUC)は 14日、政府が新型コロナウイルス抑え込みのために実施している活動制限令の「フェーズ3」(今月 15~28日)で、生活に不可欠な事業以外にも操業再開を認めることに反対する声明を発表した。政府が理髪店の営業再開をいったん認めた後で撤回したことを受け

たもの。MTUCのJ・ソロン書記長は、活動制限令が経済や労働者に深刻な影響を与えたとともに、現時点で生活に不可欠な事業以外の操業再開を認めるのは誤りだと主張。「一部の政府指導者や雇用主が、公衆衛生リスクよりも、経済活動の再開を重視しようとしている点を懸念している」と述べた。保健省が全面的に認めない限り、生活に不可欠ではない事業の操業再開は認めるべきではないとの見解だ。MTUCは政府による活動制限令の28日までの延長に賛成しており、同書記長は「外出するたびに新型コロナウイルスに感染するリスクが潜んでいる。これは現実であり、経済的な考えから軽視すべきではない」と強調した。

## ◎フィリピン

### 1. 日系企業、生産維持に苦慮 条件厳しく、一時操業停止も

フィリピンに進出する輸出加工型の日系製造業が生産維持に苦慮している。新型コロナウイルスの感染防止に向けた工場内での社会的距離の確保など、政府が求める条件に対応するため減産を余儀なくされている。従業員の安全確保が難しく、生産を一時停止する企業も出ている。医療機器大手のテルモは、政府が要請する社会的距離を維持するため、ラグナ州に構える工場で出社人数を削減している。この影響で工場の稼働率が低下している。広報担当者は「他拠点での増産などで生産量を調整している」と話す。輸出加工型の製造業は、税優遇措置が受けられるフィリピン経済区庁(PEZA)の登録企業が大半を占める。PEZA企業は輸出全体の8割を占めることから、政府がルソン島全域で実施している外出・移動制限下でも業務の継続が認められているが、操業継続の条件を満たした上で通常通り稼働している企業は少ない。PEZAが登録企業1,749社を対象に実施した最新の調査では、多くの企業が減産を余儀なくされている実態が浮き彫りとなった。ルソン地域でフル操業している企業は13日時点で16社にとどまっている。819社が最小限の従業員もしくは在宅勤務で対応、431社が生産を停止している。PEZAは先月に発表した業務継続に関するガイドラインで、最小限の人員での作業や工場近くへの宿泊施設の確保を条件にした。従業員へのシャトルバスサービスの提供、マスクや防護具の着用、アルコール消毒液の用意なども求められている。

## ◎インドネシア

### 1. 自宅待機または解雇、全国で150万人超に

インドネシアのイダ労相によると、新型コロナウイルスの感染拡大の影響で10日までに自宅待機や解雇(一時解雇も含む)となった労働者が全国で合計150万6,713人に達した。このうち約90%が自宅待機だ。内訳は、自宅待機は、正規従業員が2万7,340社の108万765人、非正規従業員が3万466社の26万5,881人。解雇された正規従業員は、2万4,225社の16万67人に上った。イダ労相は「労働組合から情報を入手した。自宅待機の中には、賃金を満額支給されている人もいれば、一部支給や無給の人もいる」と述べた。労働省は企業に対し、シフト勤務の導入のほか、勤務時間や残業、営業日数の縮小、あるいは交代で休暇を取得させるなど働き方を工夫し、できるだけ解雇を回避するよう求めた。また、契約満了となる従業員には退職金を支給し、当面の生活に困らないよう配慮することや、経営陣の報酬カットも要請した。全インドネシア労働者組織(OPSI)のティンプル事務局長は「政府が適切な措置を講じなければ、6月には自宅待機または解雇となる労働者が全国で200万人に達する可能性もある」と懸念を表明した。

### 2. 職場の閉鎖違反は事業認可剥奪も＝首都知事

インドネシアの首都ジャカルタ特別州のアニス知事は13日夜、「大規模な社会的制限(PSBB)」で職場の閉鎖対象分野となっているにもかかわらず、職場で従業員を働かせている企業に対する処罰を厳格化する方針を明らかにした。事業認可の取り消しも検討している。アニス知事は、PSBBを発動後初めての就業日となった13日に、ジャカルタの企業に出勤する人は少なくなかったと指摘。「在宅勤務などに切り替えず、職場で働かせている

企業がまだ多い。違反し続ける企業があれば事業認可を取り消す可能性もある。そのような事態にならないと願いたい」と述べた。

### 3. コロナ逃れ絶海の孤島へ、東部住民百人

世界的に感染が拡大する新型コロナウイルスを恐れ、インドネシア東部マルク州の住民 100 人以上が、州都アンボンから南方に 350 キロ以上離れたバンダ海に浮かぶ絶海の孤島 3 島に逃れた。避難したのはアンボンに近いセラム島の住民で、同島から約 30 時間かけて船で移動。この中の住民男性 (38) は「マルク州には、ウイルスを持ち込むかもしれない外の人間が入ってくる。誰もやって来ない孤島の方が安全だ」と語った。3 島は、付近の海底火山の影響で 1978 年以降、無人だという。インドネシアの感染者は 15 日、5,136 人となり、死者は東南アジア最多の 469 人に上った。

## ◎インド

### 1. 鴻海のインド工場、操業停止を来月まで延長＝アイフォーン生産－台湾

電子機器受託製造 (EMS) の鴻海 (ホンハイ) 精密工業とウイストロン (緯創資通) は、操業を一時停止しているインド工場について、操業停止期間を来月 3 日まで延長する。インドのモディ首相が 14 日、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて 3 月 25 日から 3 週間にわたって実施している外出禁止措置を、5 月 3 日まで延長すると発表したため。操業再開時期については、両社とも「当局の政策に応じて決める」方針だ。鴻海はインドで、米アップルのスマートフォン「iPhone (アイフォーン)」や、中国の小米科技 (シャオミ) 製品を生産。鴻海が生産する「アイフォーン XR」はアイフォーンとしては初の「地産地消」となる。ウイストロンは主にアップル製品を生産。市場関係者は、ウイストロンが生産する「アイフォーン 8」は少量ながら欧州に輸出されているとみている。ただ、インドの外出禁止措置により、フリップカートといった電子商取引 (EC) も全面ストップし、欧州でも多くの国が感染拡大防止のため国境封鎖などを実施。スマホの需要が低下しているため、インド工場停止による影響は限定的とみられる。

### 2. 日系の生産再開「手探り」 封鎖の緩和後、家電は流通へ

インド政府が 20 日から経済活動の一部再開を認めると決めたことで、日系メーカーが事業再開の可能性を探り始めた。トヨタ自動車のインド法人トヨタ・キルロスカ・モーター (TKM) は 16 日、稼働再開時の作業手順書を作成したと発表。日系家電メーカー幹部は NNA に対して「製品の流通・販売は 20 日から再開できる見通し」と明らかにした。ただ、まだまだ不確定要素が多く、生産再開に向けた調査は「手探り」の段階だ。インド政府は 3 月 25 日から全土を封鎖し、人の移動や経済活動を厳しく制限している。封鎖は 14 日に延長が決まり、5 月 3 日までとなった。ただ、来週 20 日に制限を緩和し、新型コロナウイルスの感染が少ない地域では一部の経済活動の再開を許可すると説明している。15 日に発表されたガイドラインによると、医療や貨物輸送、金融、製造業、電子商取引 (EC)、建設などの活動が 20 日に再開可能となる見通し。製造業は、特別経済区 (SEZ) や工業団地などで条件付きで操業を認める。工場の操業は、内務省が制定した「標準作業手順書 (SOP)」に沿って再開する必要がある。政府の発表を受け、TKM は「20 日以降の操業再開に向けて、独自のマニュアルを作成した」と明らかにした。工員の健康と安全の確保に重点を置いた内容で、インド自動車部品製造協会 (ACMA) の加盟企業などに共有する。ただ TKM は、再稼働の時期は明示していない。

## ◎ニュージーランド

### 1. 「NZ 観光業は 10 万人失職も」財界から悲鳴

ニュージーランド (NZ) の観光業界が、最低でも今後 6 か月は毎月 20 億 NZ ドル (約 1,313 億円) の収入減となり、労働者の約 4 分の 1 に当たる 10 万人が失職するとの見通しを示している。運輸業界ではトラックの数が半減するなど、急な NZ 政府のロックダウン (都市封鎖) 対策の裏で、各業界では、封鎖解除となる前に存続不能となる企

業が増えることへの懸念が示されている。NZ観光産業連盟(TIA)のロバーツ最高経営責任者(CEO)は、政府の新型コロナウイルス感染症対策委員会に対し、「NZの観光業は、自然も質の高いサービスもあれば、熱意のある労働者がいることにも変わりがないが、顧客がいない」と述べ、業界を見捨てないで欲しいと訴えた。デービス観光相は、新型コロナ収束後の観光業界の復興に向け、TIAと協働し、業界の新たなあり方を創造していく考えを示している。

同委員会は、国内主要業界の代表者を集めて意見を募った。運輸産業を代表するロード・トランスポート・フォーラム(RTF)のレグットCEOは、元トラック業界は低マージンで運営する企業が多いが、生活必需品以外の物品運送ができないことでトラック数は半減しており、全体の運送量は通常の30~40%に縮小していると述べた。NZ食肉産業協会(MIA)のリッチー代表は、冷凍部門は健全だが、需要減で牛肉の取引量は7割減、羊肉は半減しているとした。財界団体ビジネスNZのオライリー前代表は、国内の財界は政府の防疫対策を支持しているものの、ロックダウンの長期化は経済へのマイナス影響の長期化ともなり、政府は早期に生活必需事業の規定の見直しを行うべきとの考えを示している。

## 《一般情報》

### 《ミャンマー》

#### 1. 中国系の緊急発電事業が遅延 経済停滞、需要減で影響軽微か

電力需要がピークに達する夏季(3~5月)に向け、ミャンマー国内で中国企業が進める発電所建設事業5件が、3月下旬~4月上旬の期限を過ぎても完成していない。ようやく1件が月内にも試運転を行う見込みだ。一方、新型コロナウイルスの感染拡大による外出自粛や経済活動の停滞で、例年より電力需要が減少するともみられている。電力・エネルギー省が13日に声明を出した。最大都市ヤンゴン管区のアロン郡区で計画される出力150メガワット(MW)のガス火力発電所が、4月15、20日にフル稼働に向けた試運転を行うという。同発電所は、中国国営の中国能源建設(CEEC)が率いるコンソーシアム(企業連合)が建設。新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、資材の調達などが遅れ、工事が停滞していた。ミャンマーの電化率は50%に達したばかり。消費電力が増える夏期には需要に供給が追いつかず、停電が頻発する。電力・エネルギー省は昨年、ヤンゴンで3カ所、中部マグウェー管区と西部ラカイン州で各1カ所の発電所を新たに建設し、1,070MWを追加する緊急事業を発表。CEECがヤンゴン管区アロン郡区、香港の偉能集団国際(Vパワー・グループ・インターナショナル)が、ヤンゴン管区タンリン、タケタの各郡区を含む残り4件を落札した。このうち、CEECが建設する発電所を含めたヤンゴンの3発電所の稼働は、最も早くても5月初旬となる見通し。

ただ、国内では新型コロナウイルスの感染防止のための外出自粛が要請され、原材料の調達難で操業を停止している工場も多い。映画館などの娯楽施設は既に閉鎖、レストランも配達に限った営業となっており、通常よりも電力需要は減少するとみられる。実際、3月に3,700MWに達していた1日当たり発電量は、4月に入って減少し、テインジャン(ミャンマー正月)休暇中の14日には、3,186MWにとどまった。テインジャン休暇が明けると20日以降も、経済活動が大きな改善を見通せる状態にはなく、電力・エネルギー省の幹部は、発電事業の遅延による影響が、皮肉にも想定より軽微なものになると予測している。

以上